

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月14日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
【会社名】	イハラケミカル工業株式会社
【英訳名】	IHARA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 信彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	東京3822局5223（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松永 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	東京3822局5223（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松永 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日
売上高 (百万円)	6,785	6,878	25,713
経常利益 (百万円)	1,332	1,051	2,705
四半期(当期)純利益 (百万円)	831	691	1,548
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	999	834	1,871
純資産額 (百万円)	33,162	34,415	34,032
総資産額 (百万円)	41,926	43,060	44,289
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.43	15.33	34.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.9	73.0	69.7

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第47期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社4社、関連会社5社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

平成24年1月24日に当社静岡工場の生産設備第10プラントにおいて爆発事故が発生しました。近隣の皆様、株主様、お取引先様など多くの方々にご迷惑、ご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。当社としましては、社会的信頼の回復に向けて、事故の原因究明と再発防止策の徹底に取り組む所存でございます。

当社グループの主要事業であります農薬事業は季節的要因が著しく、第1四半期業績における売上高、利益は、他の四半期業績に比べ相対的に高水準になる特徴があります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備、住宅投資など国内需要が緩やかに持ち直しつつありますが、欧州債務問題が続くなか海外経済の減速や円高による影響などから、不確実性が高い状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、顧客価値実現のため、調達戦略の更なる深耕を図り、新製品の伸長と既存品の維持拡大、顧客への能動的取組みを推進するとともに、生産方法と事業の最適化など総合的コストダウンに努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高68億7千8百万円（前年同四半期比9千3百万円増）、営業利益9億2千1百万円（前年同四半期比2億7千9百万円減）、経常利益10億5千1百万円（前年同四半期比2億8千1百万円減）、四半期純利益6億9千1百万円（前年同四半期比1億3千9百万円減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<農薬事業>

除草剤、殺菌剤、その他、農薬原料を主とした農薬事業につきましては、国内用の水稻用除草剤や農薬原料等の増加はありましたが、輸出の棉花用除草剤の減少により、当事業の売上高は、40億7千9百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は8億1千6百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。

<化成品事業>

トルエン・キシレン系化学品、精密化学品、産業薬品を主とした化成品事業につきましては、トルエン・キシレン系化学品である有機中間体、精密化学品であるアミン類、産業薬品であるスラコン剤等の増加により、当事業の売上高は、25億9千5百万円（前年同四半期比8.4%増）、セグメント利益は3億円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて12億2千9百万円減の430億6千万円となりました。

流動資産の残高は、現金及び預金の減少等により、232億4千6百万円（前連結会計年度末は241億8千1百万円）となりました。

固定資産の残高は、有形固定資産の減少等により、198億1千3百万円（前連結会計年度末は201億7百万円）となりました。

流動負債の残高は、未払法人税等及び賞与引当金の減少等により、62億9百万円（前連結会計年度末は76億8千1百万円）となりました。

固定負債の残高は、繰延税金負債の減少等により、24億3千4百万円（前連結会計年度末は25億7千5百万円）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、344億1千5百万円（前連結会計年度末は340億3千2百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費の総額は3億9千2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,500,000
計	99,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,849,917	51,849,917	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 1,000株
計	51,849,917	51,849,917	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	—	51,849,917	—	2,764	—	5,147

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんでしたので、直前の基準日である平成23年10月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 6,684,000 (相互保有株式) 普通株式 39,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,780,000	44,780	同上
単元未満株式	普通株式 346,917	—	同上
発行済株式総数	51,849,917	—	—
総株主の議決権	—	44,780	—

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式882株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目 4番26号	6,684,000	—	6,684,000	12.89
(相互保有株式) ケイアイ情報システム株式会社	東京都台東区池之端一丁目 4番26号	39,000	—	39,000	0.08
計	—	6,723,000	—	6,723,000	12.97

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,381	5,816
受取手形及び売掛金	6,987	7,703
有価証券	1,498	997
商品及び製品	4,104	4,101
仕掛品	1,676	1,718
原材料及び貯蔵品	1,610	2,046
繰延税金資産	437	443
その他	487	419
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	24,181	23,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,755	10,760
機械装置及び運搬具	31,033	31,036
土地	3,730	3,730
その他	2,316	2,365
減価償却累計額	△37,733	△38,095
有形固定資産合計	10,101	9,796
無形固定資産	47	43
投資その他の資産		
投資有価証券	8,789	8,775
繰延税金資産	466	466
その他	717	747
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	9,959	9,973
固定資産合計	20,107	19,813
資産合計	44,289	43,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,206	3,507
短期借入金	870	860
未払法人税等	669	440
賞与引当金	420	159
その他	2,514	1,242
流動負債合計	7,681	6,209
固定負債		
退職給付引当金	1,394	1,413
役員退職慰労引当金	394	395
繰延税金負債	738	577
その他	48	47
固定負債合計	2,575	2,434
負債合計	10,256	8,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,764	2,764
資本剰余金	5,147	5,147
利益剰余金	23,260	23,725
自己株式	△1,635	△1,636
株主資本合計	29,536	30,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,530	1,624
為替換算調整勘定	△183	△190
その他の包括利益累計額合計	1,347	1,434
少数株主持分	3,148	2,979
純資産合計	34,032	34,415
負債純資産合計	44,289	43,060

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	6,785	6,878
売上原価	4,587	4,855
売上総利益	2,197	2,023
販売費及び一般管理費	996	1,101
営業利益	1,201	921
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	44
受取賃貸料	11	10
持分法による投資利益	61	41
その他	22	35
営業外収益合計	135	131
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	0	0
営業外費用合計	4	2
経常利益	1,332	1,051
特別利益		
負ののれん発生益	—	114
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	114
特別損失		
固定資産除却損	5	1
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益	1,326	1,164
法人税等	442	416
少数株主損益調整前四半期純利益	884	747
少数株主利益	53	56
四半期純利益	831	691

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	884	747
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	112	94
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△6
その他の包括利益合計	115	87
四半期包括利益	999	834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	945	778
少数株主に係る四半期包括利益	54	56

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 この税率変更により、未払法人税等は47百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
減価償却費	385百万円	414百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 22年11月1日 至 平成23年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月25日 定時株主総会	普通株式	225	5.00	平成22年10月31日	平成23年1月26日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 23年11月1日 至 平成24年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月24日 定時株主総会	普通株式	225	5.00	平成23年10月31日	平成24年1月25日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農業事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,120	2,393	6,513	271	6,785	—	6,785
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	10	10	69	79	△79	—
計	4,120	2,403	6,524	340	6,865	△79	6,785
セグメント利益	1,122	256	1,378	3	1,382	△180	1,201

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファフィア酵母等の飼料用添加剤、工業薬品類等の製造、販売を行っております。

2. セグメント利益の調整額△180百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農業事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,079	2,595	6,674	204	6,878	—	6,878
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	8	8	79	87	△87	—
計	4,079	2,603	6,683	283	6,966	△87	6,878
セグメント利益	816	300	1,117	4	1,122	△200	921

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファフィア酵母等の飼料用添加剤、工業薬品類等の製造、販売を行っております。

2. セグメント利益の調整額△200百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18.43円	15.33円
四半期純利益(百万円)	831	691
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	831	691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,101	45,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月9日

イハラケミカル工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 畔村 勇次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。